

2011年11月1日（火）

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■総合力を背景に顧客基盤の拡大は順調

日本株が長期低迷する中、改めて個人投資家の目が向きつつあるのが、FX（外国為替保証金取引）。FXプライム〈8711〉はFX専門取引業者として上場している3社のうちの1社で、総合力を武器にリーディングカンパニーとしての地歩を固めつつある。

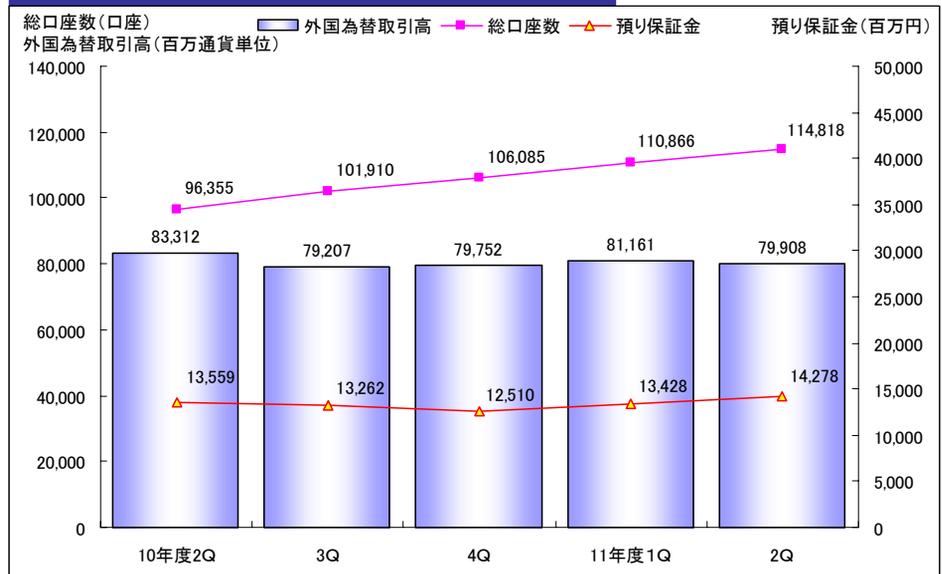
FX業界では8月1日に50倍から25倍へのレバレッジ規制が実施され、業界内での顧客獲得競争が激化。一方、外国為替市場では米国の格下げ懸念や欧州の財務不安など世界経済の不確定要素が増大し、消去法的に日本円が買われて10月21日に対ドルで一時75円78銭を付け、戦後最高値を更新した。これを投資タイミングと考える個人投資家は少なくない。

制度的にも相場的にも大きな節目を迎えているFX業界。投資家の取引動向などとともに、同社の現状をレポートしたい。

■Check Point

- ・レバレッジ規制の再強化による影響は相対的に軽微で年明け復調か
- ・税金関連も横一列で総合力が優位に働く局面に
- ・当面は固定費・変動費ともに大きく増える予定なし

四半期ごとの各種数値



■2012年3月期の上半期トピックス

レバレッジ規制の影響は業界平均と比して軽微の可能性

(1) レバレッジ規制の影響

2011年8月1日よりFXのレバレッジは、従来の50倍から25倍へと規制が厳しくなった。レバレッジが引き下げられたことで、投資家は以前と同じ額をトレードする場合でも、多めに保証金を積み増す必要が出てくる。このため、市場全体の取引高が減少することがレバレッジ規制強化前から懸念されていた。

同社の場合、2010年8月より実施された第1回目の50倍レバレッジ規制時には、取引高が約1割減少した。100倍以上かけられたレバレッジが50倍になっても1割減というのは、業界平均が2~3割強だったことから比べてもかなり軽微だったといえる。

これは、同社の保証金とポジションの考え方が一般的なFX業者と異なっていることが理由のひとつだろう。一般的なFX業者は、「保有しているすべてのポジションに対して保証金はいくら必要か」というトータル計算がなされるが、同社の場合は「ポジションごとに必要な保証金はこれだけ」という個別計算になっている。

たとえば、一般的なFX業者でレバレッジが25倍となっていたら口座全体で25倍となるが、同社は1つのポジションのレバレッジが25倍でも、口座全体ではそれよりも低いレバレッジである可能性が高い。

そして、この特徴的な保証金とポジションの考え方は、顧客の投資成績の差としても表れている。上場FX業者3社で比較すると、同社の預かり保証金に対する含み損比率は他社の2分の1程度であり、これらのことがレバレッジ規制の影響を軽微にしていると考えられる。

今回の第2回目の規制も昨年と同様に1~2割程度の取引高減が想定されたものの、実際には8月が7月比23%増、9月も同5%増という結果になった。8月に為替相場が急変動したことにより、顧客の取引量が増加したためだ。

業界全体としてもこの傾向が見られ、現状におけるレバレッジ規制の影響ははっきりとしていない。ただ、同社の場合、2010年8月より実施された第1回目の50倍レバレッジ規制時には約4ヶ月で取引高を元に戻したことから、今回も同程度の期間での回復が想定される。

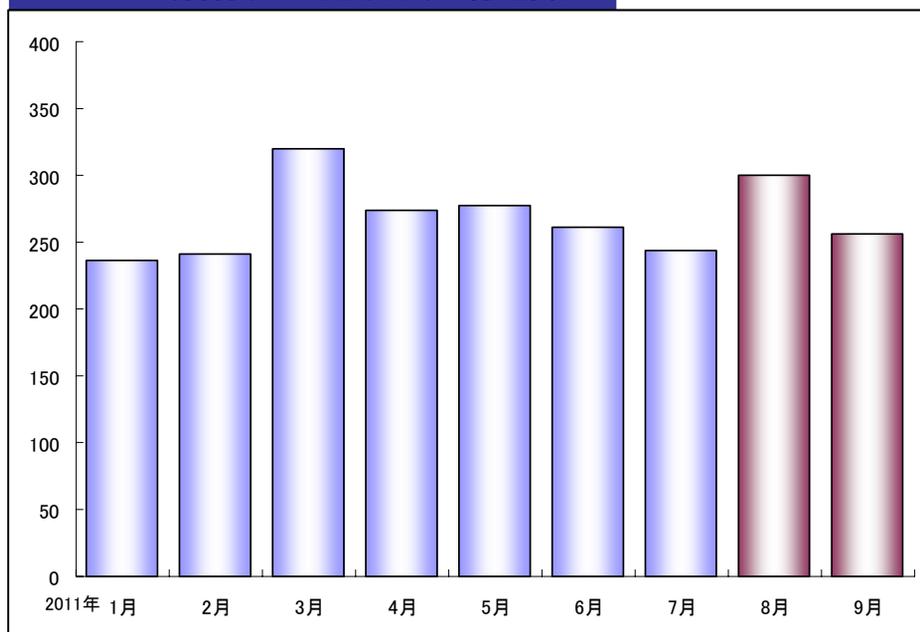
なお、1件当たりの取引高や1入金者当たりの取引高を見ると、規制前より1割程度減少している。今回の規制を単純化すれば、「これまでと同じ額を取引するには、2倍の保証金が必要」ということだが、投資家からすれば倍額の保証金を積み増すことは容易ではない。このため、「規制強化前は1回当たり10万ドルの取引をしていたところを、8万ドル、5万ドルに抑える」というような「小口化」されたトレードになりがちである。

■2012年3月期の
上半期トピックス

もちろん「小口化」は同社にとって想定済みであり、これに対する第1の施策は「口座数の引き上げ」となる。

そもそもレバレッジ規制がFX業界にとって完全にマイナスの材料かと言えばそうではない。レバレッジ規制は投資家保護のためのものであり、商品自体の安全性や安心感は以前よりも増したと世間の眼には映るだろう。これは投資未者経験者層や外貨預金どまりといった層を新規に取り込む上でプラス材料になり得る。コアなFXユーザーだけがいた時代から、より大衆化の方向に近づいたといえるだろう。

レバレッジ規制後の取引高(単位:億通貨)



8月のレバレッジ規制導入後も
取引高は減少していない

為替市場のボラティリティが上
がっていることが要因

「投資女子会」「雇用統計NIGHT」など対面イベントが好評

(2) リアルイベントによる顧客獲得

さらなる顧客獲得とブランド力向上に向けて、同社は2011年より広報・IRチームを新設している。テレビ、新聞、雑誌、WEBなどマスコミ媒体への露出頻度の増加となって、その成果が早くも出始めている。もちろん、広告ではなく取材による露出が増えている点から、同社への注目度アップに貢献しているといえる。

急速に露出が増えた最大の理由は、マス媒体とのコミュニケーションの積極化だ。中でも、露出のカギとなっているのが、リアルセミナーとイベントである。同社では新規顧客の獲得と顧客ニーズの吸収のために、2010年後半からリアルセミナーやFXイベントに注力してきた。これらのイベントをマスコミ各社にこれまで以上に強力に周知することで、特集として取り上げられる頻度がアップし、同社のブランド力および認知度の向上を後押ししている。



■2012年3月期の
上半期トピックス

取り上げられているイベントやセミナーのひとつは、FX経験のない女性ブロガーを10人程度集めて開催する「投資女子会」。軽食やスイーツを食べながら、FXの基本と具体的な取引画面の操作方法を学び、最後にデモトレードでのコンテストを行う流れだ。

参加したブロガーはコスメや旅行、趣味などの多ジャンルで人気のあるブログを持っており、そのブログで「投資女子会」の報告をする。“FXには関心がなかったけど、そのブロガーのファン”という女性層に自然に同社をアピールできるという仕掛けとなっている。“一般女性がスイーツを食べながらFXを学ぶ”姿は、テレビ越しに見ても確かにキャッチーだろう。

「投資女子会」



「雇用統計NIGHT」は、為替市場で最も注目度の高い指標である米国の雇用統計発表日に開催されるイベントである。同社ストラテジストや人気FXトレーダーとともに、雇用統計の発表をカウントダウンする趣向である。

中でも好評なのが、出演するFXトレーダーが雇用統計の結果と値動きを予想し、参加者の目の前で実際に自己資金を投入してトレードするコーナー。もちろん利益を獲得できることもあれば損失が出ることもあるが、会場での一体感からか、初めて会った参加者同士が別れ際に熱い握手を交わす姿も散見された。

ちなみに、次回12月2日開催の「雇用統計NIGHT」は女性限定ということだ。

同社が女性顧客獲得に注力している理由は、現状のFX投資家の男女比が「男性8：女性2」というように、圧倒的に女性層が未開拓であるためだ。

女性は貯蓄志向が強く、投資に二の足を踏みやすいと思われがちだが、レバレッジ規制などを経てFX自体の安心感が高まり、社会的な認知度も上がっていることで、以前に比べて女性とFXの親和性は向上しているという見方もできる。

■2012年3月期の
上半期トピックス

「雇用統計 NIGHT」



「みんなの外為」は将来のアフィリエイト対策としても有効

(3) 顧客ニーズを取り入れたツール改良

同社では、顧客の声をサービスに反映させるため、コールセンターへの要望などを月次で集計し、ニーズが多かった案件の優先順位をつけて、スピーディにサービスに落とし込み、既存顧客の囲い込みと新規顧客流入につなげている。

直近の例では、ダウンロードして使用するタイプの独自取引ツール「PrimeNavigator」に追加された「チャート発注機能」がそれにあたる。株式投資経験者に多いであろう「チャートから直接、注文をしたい」という声に応えた結果だ。

独自取引ツール「PrimeNavigator」に追加された「チャート発注機能」



■2012年3月期の
上半期トピックス

さらに、同社の特色のひとつである「みんなの外為（みんなため）<http://fx.minkabu.jp/>」も順次強化している。「みんなため」は、会員数24万人を誇る日本最大級の投資SNS「みんなの株式（みんなかぶ）」と共同開発・運営しているFXのSNSサイトである。FX業者の中でオリジナルSNSに集客できている会社は数少ない。

つまり、「みんなため」は同社のキラーコンテンツであり、「みんなため」のアクセス数アップは同社の口座獲得に直結する。このため新コンテンツを続々と投入しており、直近では米ドルの4時間後のレンジを予想・投稿する「レンジ予想してみてコンテスト」などを開催。1位10万円などのオープン懸賞も付け、サイトの認知度アップとアクセス頻度の向上を図っている。

なお、「みんなため」では最大で約20年分の為替チャートから現在のチャートの値動きと似たパターンが検索できる「ぱっと見テクニカル」、自身の取引データから勝ちパターンが分かる「勝ちパターン分析」、パフォーマンス（損益、勝率等）をシミュレーションできる「トレード・シミュレーション」など体系的なツールが充実しており、思うように利益を上げられずにいる投資家の取引意欲減退の抑制や、休眠口座の再活動などに効果がでている。また、経済指標の予想に対する結果はもちろん、その結果によって通貨ペアがどの程度動いたかを検索できるなど手の込んだ作りとなっている。

また、将来的にはアフィリエイト広告に対する規制が業界にとっての関心事となる。アフィリエイト広告は、現在FX業者の集客手段のメインとなっており、多い所では口座開設申込の8割～9割がアフィリエイト経由の集客ともなっている。

アフィリエイト広告は、個人や法人などのサイト運営者が自己のウェブサイトで自由にFX業者を紹介し、サイト閲覧者がそこに貼られたバナー経由で口座を申込んだ場合、成果報酬として、1口座申込あたり数千円～高い所では数万円がFX業者からサイト運営者へ支払われる仕組みだ（成果地点は“口座申込”の他、“口座開設完了”や“開設後入金”など様々）。

これら金融商品取引業者以外の個人や法人による自由なFXの告知が、金融商品取引法に抵触するのでは、といった見方から、金融庁が何らかの規制をかけるとの見方がある。

無論、同社もアフィリエイト広告を実施しているが、同社はアフィリエイト広告のみに頼らず、検索広告や、ラジオ、雑誌、他メディアとの連携など様々な角度から顧客にアプローチしている。

中でも、2010年4月にサービスを開始した「みんなの外為（みんなため）」のサイト経由の口座開設は順調に伸びている。



■2012年3月期の
上半期トピックス

「みんなの外為(みんなため)」トップページ

http://fx.minkabu.jp/

「ぱっと見テクニカル」

http://insight.fxprime.co.jp/tool/pattomi/



■2012年3月期の
上半期トピックス

税金関連も横一列で総合力が優位に働く局面に

(4) 2012年から店頭FXの税制が変更

2011年度税制改正法案の可決・成立により、2012年1月1日から店頭FXの税制が変わる。これまで店頭FX(※)は総合課税で、投資の収益および本人の課税所得に応じて10~50%の税金が発生していたが、それが一律20%の申告分離課税に変わる。さらに証券先物取引やCFD(差金決済)取引などとの損益通算および3年間の繰り越し控除も可能になる。

20%の申告分離課税に関しては、東京金融取引所の「くりっく365」や大阪証券取引所の「大証FX」だけのアピールポイントだった。どの取引所も、『取引所取引のFXは他のFXに比べて税制面で有利』と謳っていたのだが、税制改正により“皆平等”の状態になった。コスト競争もギリギリのところまできて、税金関連も横一列となり、同社の志向する総合力が求められるステージとなってきた。

(※)顧客の注文を、カバー先も含めてFX会社が付け合わせて売買を成立させる形式。同社でいうと『選べる外貨』がそれにあたる。『選べる外貨』の仕組みに関しては後述。

FXプライムの志向する総合力

総合力	
顧客基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆口座開設キャンペーン ◆「雇用統計NIGHT」の実施(米雇用統計カウントダウンイベント) ◆「FX投資女子会」の実施(女性限定FX体験セミナー)
商品・サービス強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆『直トレFX』サービス開始 ◆オンラインセミナーの充実 ◆取引促進キャンペーン(指値、トレード、上場3周年)
既存ビジネス強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆「PrimeNavigator」の機能強化(チャート発注機能の追加) ◆みんなの外為「レンジ予想してみようコンテスト」の開催
経営インフラ整備・強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続的な情報システムの強化 ◆将来を見据えた次世代システムの検討着手

■ ビジネスモデル

『選べる外貨』『大証FX』のいずれも順調に拡大

同社は主に個人投資家向けのインターネットを媒体とした外国為替保証金取引（商品名：『選べる外貨』）を提供している。同社の主な顧客は個人投資家と法人で、インターネットを通じて、外国為替注文の受付・執行および外国為替を中心とする金融情報の配信を行い、24時間取引可能な環境を提供している。

その中で、業績に影響を及ぼす重要な収益および費用、その他の留意事項について整理しておく。

(1) 外国為替保証金取引『選べる外貨』によるカバー収益

主力商品『選べる外貨』は、ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円などの14通貨ペアを24時間取引できる外国為替保証金取引。競合他社が数多く存在する中、投資情報サービスと取引システムなども含めた総合力を武器に口座数を伸ばしており、同社のメインの収益源となっている。

かつては顧客が売買するたびに手数料を徴収していた時代もあったが、今や競争激化により「FXは手数料無料」が当たり前であるため、現在は「カバー取引」により収益を生み出すビジネスモデルになっている。

カバー取引により収益が生まれる仕組み

FX業者が自社で為替レートを提示し、提示された為替レートに基づいて顧客は売買する。このスプレッド(売値と買値の差)が収益になる。

- ①顧客から「10万ユーロを1ユーロ105.88円で買い」という注文がFX業者に発注される。
- ②FX業者は10万ユーロを売ってくれる複数のカバー先金融機関につなぎ、最良のレートを選択。仮に①の10万ユーロが105.87円で調達できたとする。
- ③(顧客の買いレート105.88円－カバー先の調達レート105.87円)×10万ユーロ＝1,000円がFX業者の収益となる。

※同社のカバー先は、JPモルガン・チェース銀行、パークレイズ銀行、シティバンク、エヌ・エイ、UBS銀行、モルガン・スタンレー証券、コメルツ銀行、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス証券、三菱東京UFJ銀行、バンク・オブ・アメリカ、エヌ・エイの10社。同社はこれら複数のカバー先から提示を受けた中から最良のレートを選択する。なお、顧客の同一通貨ペアの売り注文と買い注文が同時に発生した場合、同社で顧客向けに提示している買いレートと売りレートの差額(Bid と Offerの差額)がそのまま収益となる。これをマリー収益という。

■ビジネスモデル

なお、同社では2011年3月から、大阪証券取引所による外国為替証拠金取引「大証FX」も取り扱っている。顧客が「大証FX」での売買を希望した場合、同社はその注文を大証に取り次ぎ、顧客の注文1万通貨あたり85円の手数料が収益となる。

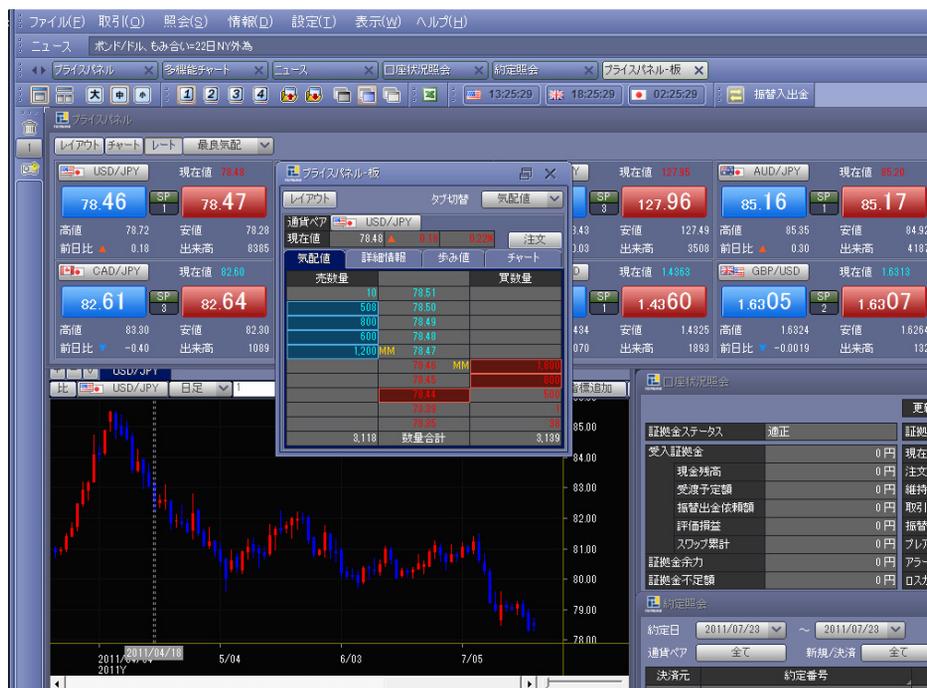
「大証FX」を導入した主な目的は、株式投資家の取り込みだ。株式投資の基本情報である「板画面」を採用していることから、そのような取引になじみのある株式投資家層に訴求する効果がある。

サービス開始以降、口座獲得数は順調に伸びており、休眠口座の再活動効果も発生している。大口投資家の流入が見込まれ、実際に同社の1入金口座当たりの入金額は従来の店頭FXの約3倍で推移している。

また、株式投資家へのFX訴求という意味では、カブドットコム証券との連携も重要な意味を持つ。カブドットコム証券にはFX取引システムをASP(Application Service Provider＝業務用のアプリケーションソフトをネット経由で貸し出す)方式で提供しており、収益をシェアしている。2010年2月からカブドットコム証券がFX取引手数料を無料化すると取引高が増加、2011年3月期には無料化前と比較して取引高が約3倍に拡大している。

『選べる外貨』『大証FX』のいずれも、前述したリアルイベントや1カ月ごとに顧客の反応を見ながら実施する口座開設キャンペーン、既存顧客へのサービス体制強化により順調に収益が伸びている。

「大証FX」



■ビジネスモデル

銀行へダイレクトにつながることで有利なレートを提示

(2) 大口顧客および法人向け『直トレFX』による手数料収益

2011年7月11日にスタートした大口取引を行う顧客、および法人を対象にした外国為替保証金取引『直トレ(ちよくとれ)FX』。こちらは顧客の注文を銀行へダイレクトにつながることで有利なレートを提示できる仕組みだ。

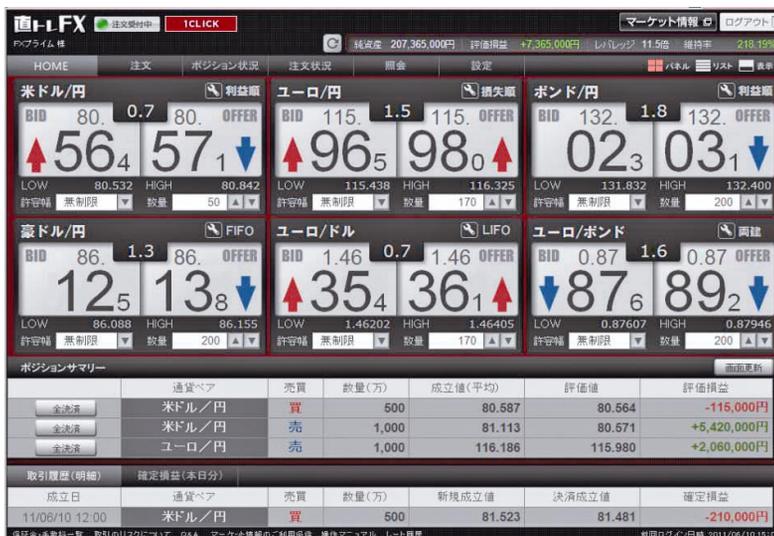
そのため主力商品である『選べる外貨』に比べ収益率は低いものの、『直トレFX』は最低取引数量が1回あたり50万通貨以上となっており、大口取引に限定することでその収益率をカバーしている。

現在、『直トレFX』の取引の大部分は法人が占めている。

実は『直トレFX』で取引すると、個人では25倍のところ法人なら200倍までのレバレッジ取引が可能である。自営業者および専業トレーダーなどが法人として、頻繁かつ大量の注文を入れてくることは想像に難くない。

実際、「FX 会社設立」などのキーワードでWEB検索すると、最も簡単な(一人でも設立できる)「合同会社」という法人形態の設立支援サービスがズラリと並ぶ。このようなサービスを利用して会社を設立し、これまで個人として投資してきたヘビーユーザーが法人口座に乗り換えていると想定される。

『直トレFX』



■ビジネスモデル

その他、同社は1,000円から投資できる金融商品『選べるHIGH・LOW』も取り扱っている。こちらは顧客が毎週金曜日の相場を予測して、当たれば「ペイアウト倍率」に従って投資金額が払い戻されるというもの。この『選べるHIGH・LOW』は為替オプションをベースにしており、顧客との取引損益とカバー取引による損益の差額が同社の収益となる。

最近では個人投資家向けのマネー誌などでも少額投資がブーム。こういった為替オプション系の金融商品には根強いファンがいる上、初心者にも敷居が低いため、本格的なFX取引に向けた呼び水のサービスとなっている。

『選べるHIGH・LOW』



カブドットコム証券経由での注文は順調に推移

(3) ASPサービスによる収益

同社は外国為替保証金取引会社に対して、同社の取引システムをASP方式 (Application Service Provider) により提供している。

ASPを通じてシステム提供先の顧客がFX取引を行う。このシステム提供先の取引を一括して同社で扱うことにより同社にカバー収益が発生する。またそのシステム貸与料も収益源となる。システム提供先へはその取引高に応じた手数料を支払う。

提供先は、カブドットコム証券 (8703) だ。同社の筆頭株主は55%保有の伊藤忠商事 (8001) だが、カブドットコム証券は9.8%保有の第2位。

同社とカブドットコム証券のASP提携が始まったのは2007年5月だが、カブドットコム証券が手数料を無料化した2010年から取引高が3倍以上に急増。四半期あたりで3兆円超をキープしており、足元でもその勢いは衰えていない。

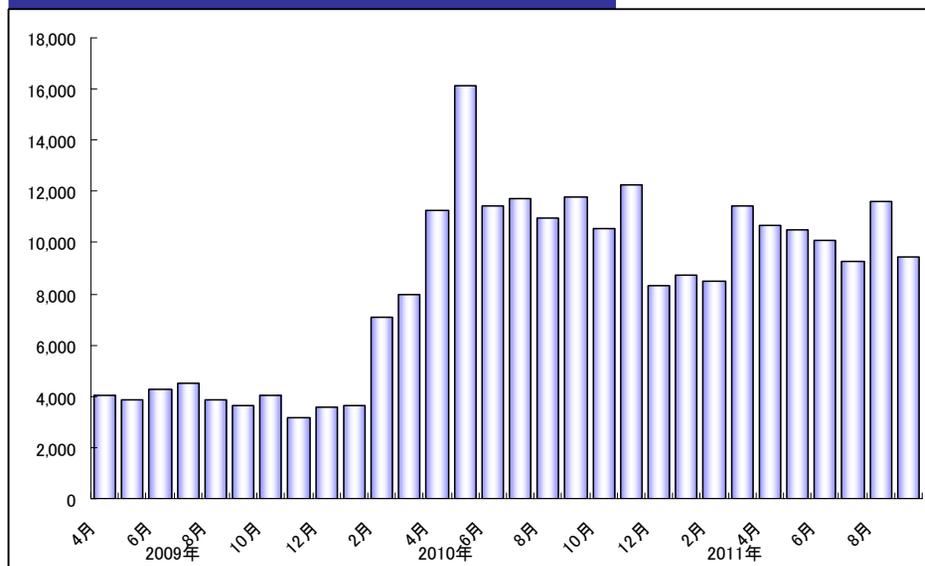
※カブドットコム証券は2007年に行った第三者割当増資(6億5100万円)の割当先となっている

■ビジネスモデル

2010年2月からカブドットコム証券がFX取引手数料を無料化すると取引高が増加

2011年3月期には無料化前と比較して取引高が3倍以上に拡大している

ASP先 FX売買代金推移(単位:億円)



当面は固定費・変動費ともに大きく増える予定なし

(4) コスト構造

FX業者のコストといえば、システム開発が重要な部分を占める。新しい取引ツール、サイトのデザイン、顧客向けの新コンテンツ、そして肝心かなめな「そもそもの売買システムの安定性」など、システム開発は常に継続することで顧客からの支持を得ることができる。既存顧客が離れないということはもちろん、新規顧客を獲得するためにも必要な設備投資といえる。

ただ、システム機器等はムーアの法則で処理能力が格段に向上しており、同社のようなFX業者として相対的に歴史のある企業は、機器使用面積の低減を通じてメリットを受けることのできる立場にある。

また、重要なコストである広告宣伝費は前2011年3月期が年間423百万円で、四半期当たりの平均は約100百万円。今2012年3月期の第1四半期(4-6月期)は68百万円、同第2四半期(7-9月期)は88百万円で、広告宣伝費を絞りながら顧客数を増加させることに成功している。これは、やみくもに告知するのではなく、出稿媒体ごとの費用対効果の検証をきっちりと行いながら、適所に費用を投じるスタイルを貫いていることが寄与しているのだろう。また、広告宣伝費の多くを占めるキャンペーンについても効果検証を実施している。

なお、将来においてはシステム投資による減価償却費が増加する可能性があるものの、当面は固定費・変動費ともに大きく増える予定はない。

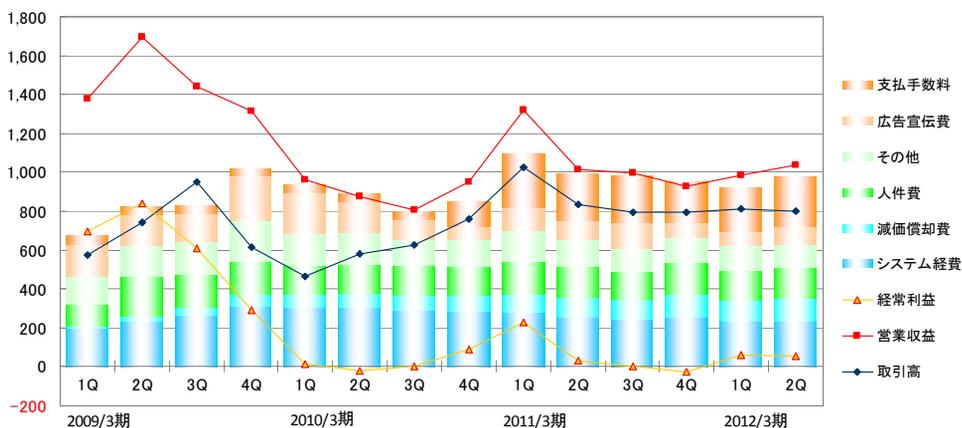


■ビジネスモデル

費用を抑制しながら業績の回復に成功している

固定費・変動費の推移

単位(百万円、億通貨)



■2012年3月期の第2四半期決算

顧客基盤の着実な拡大で年明け以降に再拡大局面も

10月27日に発表された2012年3月期の第2四半期(4-9月期)決算は、営業収益で前年同期比13.4%減の2,025百万円、営業利益で同52.1%減の118百万円、経常利益で同55.4%減の114百万円、四半期純利益で同47.7%減の62百万円となった。前年同期はギリシャ債務問題から為替相場が大幅に変動していたこともあり、2012年3月期の第2四半期(4-9月期)の外国為替取引高が前年同期比13.3%減の161,070百万通貨単位となったことが影響した。

一方、外国為替保証金取引の口座数は114,818口座(前事業年度末比8.2%増)、外国為替保証金取引預り保証金は14,278百万円となった。レバレッジ規制が再強化されたにもかかわらず、2012年3月期の第2四半期のみ(7-9月期)の営業収益は1,039百万円、営業利益は56百万円となり、同第1四半期(4-6月期)の営業収益986百万円、営業利益61百万円と比較しても遜色ない。

総合力強化を背景とした同社の顧客基盤は着実に拡大しており、過去のトレンドからレバレッジ規制の影響が薄れると想定される年明け以降、業績は再び拡大局面を迎える可能性がある。

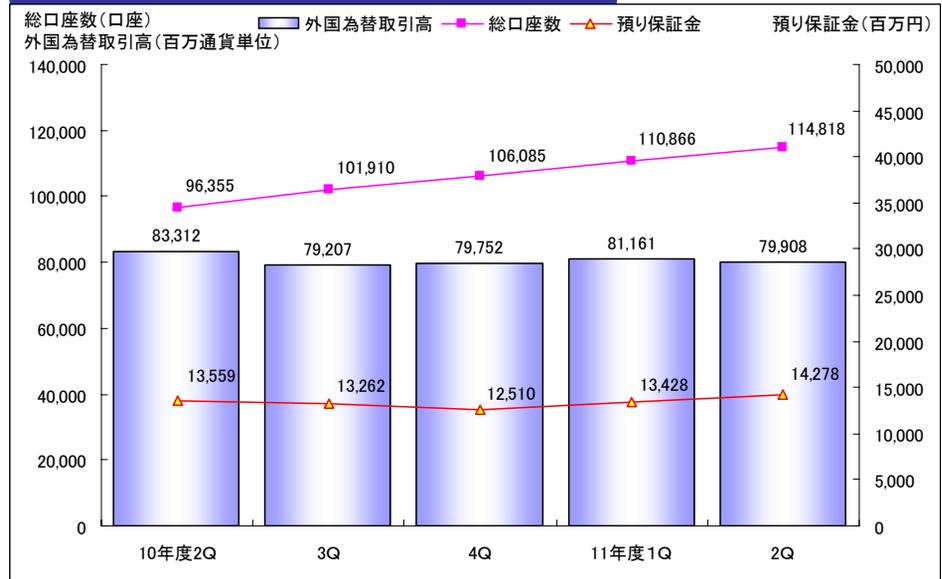
通期業績の推移(単位: 百万円)

決算期	営業収益	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS(円)
08.3期	3,345	216.6%	1,432	568.2%	1,429	576.8%	836	601.8%	118.62
09.3期	5,835	74.4%	2,470	72.5%	2,441	70.8%	1,448	73.2%	187.70
10.3期	3,594	-38.4%	89	-96.4%	81	-96.6%	39	-97.3%	4.71
11.3期	4,262	18.6%	227	152.6%	230	181.4%	100	157.4%	12.26
12.3期(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■2012年3月期の
第2四半期決算

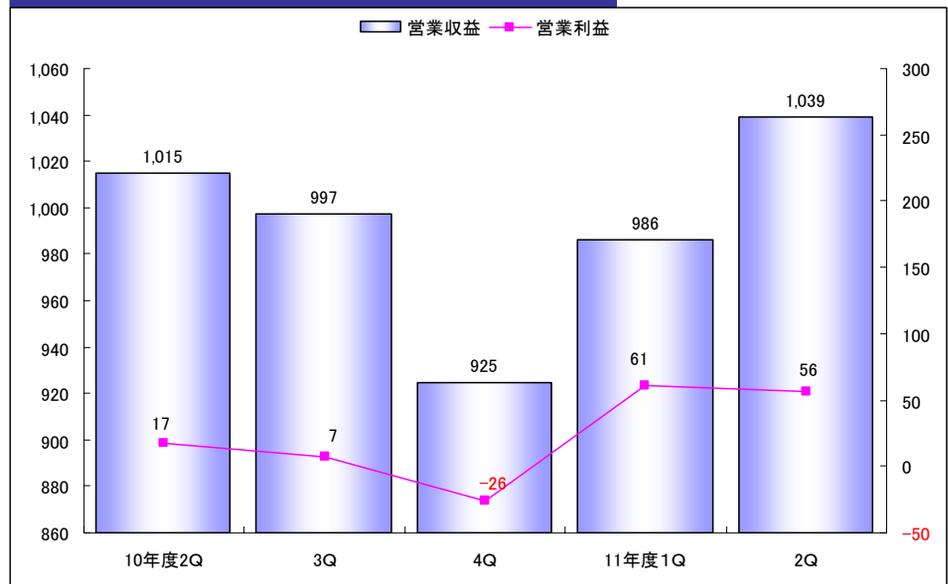
外国為替取引高こそ減少しているものの、預り保証金は増加しつつあり、顧客基盤は拡大している

四半期ごとの各種数値



レバレッジ規制の再強化にもかかわらず、業績は大きな影響を受けていない

四半期ごとの業績推移(単位:百万円)



ディスクレーム(免責条項)

- 株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供していません。
- “JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。
- 掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。
- フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。
- 本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。
- 本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大することを保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。
- フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。
- 投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ